

最近の広島県経済の動き（2025年12月）

2025年12月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



I .	最近の注目点	P. 2
II .	景気の基調判断	P. 3
III .	主要項目の動き	P. 4 – 11
IV .	主要経済指標	P. 12 – 13

品質向上のためアンケートにご協力ください。

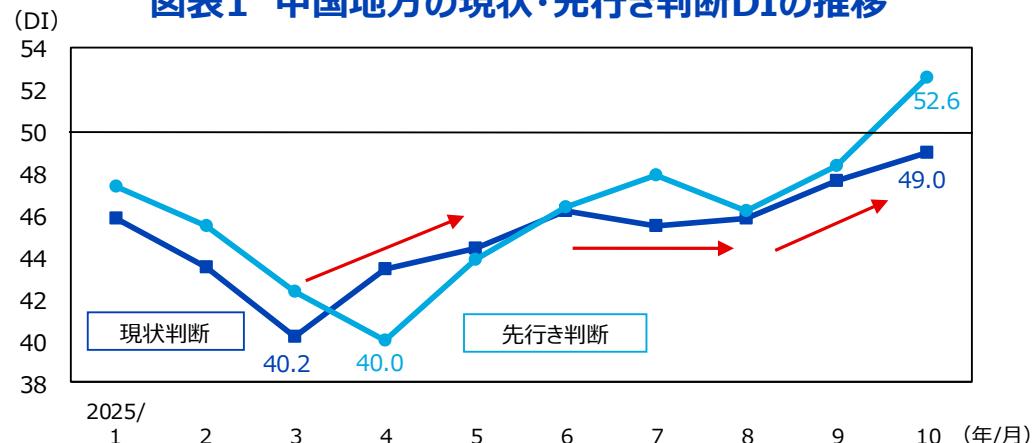


PCの方は[コチラをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- 内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、生鮮食品や米類をはじめとする物価上昇等を背景に悪化していた中国地方の景気の現状判断DIは、2025年3月（40.2）を底に徐々に上向き、足下10月は49.0と景気判断の目安となる「50」付近まで回復しています（図表1）。
- その要因の一つには、堅調なインバウンドをはじめとする旅行・レジャー需要の回復が挙げられます。夏場は猛暑等の影響により足踏みがみられたものの、秋の行楽シーズンを迎えて、都市型ホテルや旅行代理店では高い稼働率や予約の好調などのコメントがみられます。
- とは言え、物価上昇が長期化する中で、家計の節約志向が強い状況も続いている。百貨店では「高価格帯と低価格帯を求める顧客の二極化が顕著」、スーパー・家電量販店では「商品単価の上昇により売上は確保できているが販売量は減少」、乗用車販売やタクシーでは「顧客の動きが鈍い」といった声が聞かれます（図表2）。
- すなわち、DIは改善基調にあるとは言え、その判断は業種によって、あるいは同業種においても個社や担当部門によって異なっており、まだら模様の中で緩やかに上昇しているのが今の状況です。
- ちなみに、2~3ヶ月先の景気の先行き判断DIは52.6と今年初めて目安の「50」を超えており、年末の繁忙期入りや新政権の経済政策への期待感を表すコメントが多くみられます。足下で日中関係悪化の影響が懸念される中、今後も景況感の改善が進んでいくのか、注目しておく必要があります。

図表1 中国地方の現状・先行き判断DIの推移



図表2 2025年10月の景気の現状判断理由（一例）

判断	業種	コメント
◎	都市型ホテル	■ インバウンドを中心としたレジャー需要高く、稼働率を落とすことなく高単価で推移。
○	都市型ホテル	■ 秋の行楽シーズンに入りレジャー目的の客が増加。
○	旅行代理店	■ 秋の繁忙期から年末年始にかけて受注は増加傾向。
○	百貨店	■ ハイブランドジュエリーやブランドバッグの動き良好好調。
□	百貨店	■ 高価格帯と低価格帯を求める客の二極化が顕著。
□	スーパー	■ 単価の上昇により売上は確保、販売点数は前年割れ。
□	家電量販店	■ 販売量は落ち込んでいるが単価上昇により売上は確保。
▲	乗用車販売	■ 客の動きは鈍化。例年の動きだが今年は低迷感が強い。
▲	タクシー	■ ハイヤーは前年並み、タクシーは日中・夜間とも鈍い。

(注1) ◎景気が良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、▲やや悪くなっている

(注2) 上記はあくまでコメントの一部を抜き出したもので、同一業種でも異なる判断は多い

(資料) 図表1・2ともに内閣府資料より当部作成

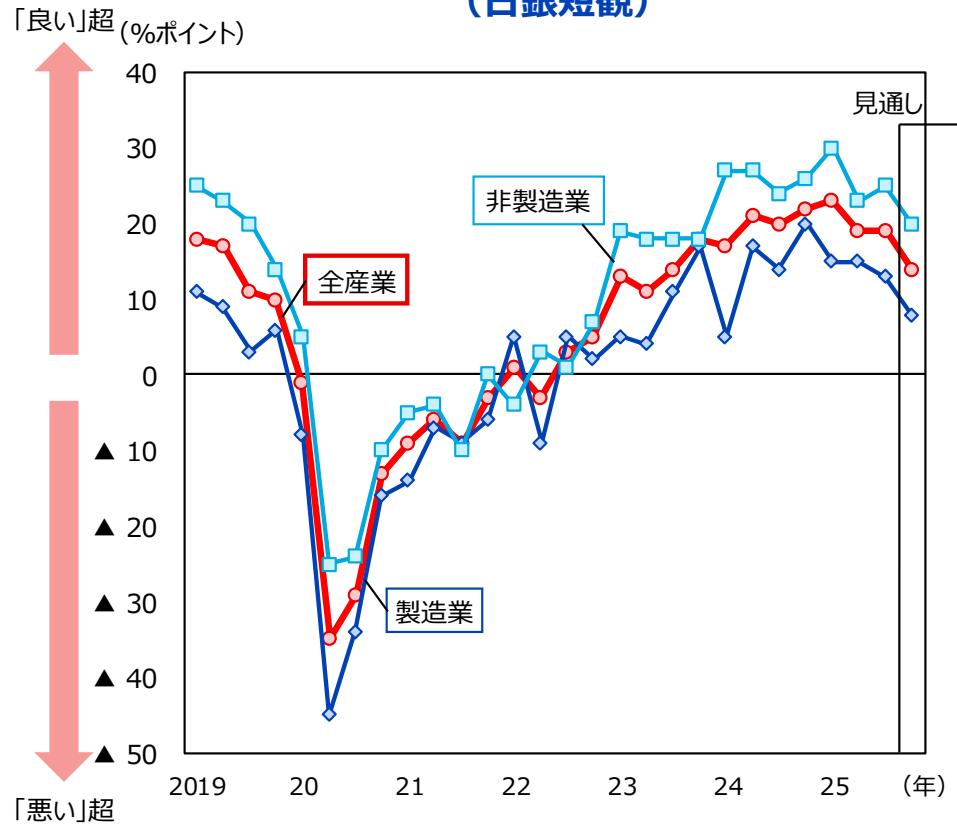
～足踏み感の強い展開～

項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断		➡	最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、輸出や生産が主力の自動車を中心に弱めの動きとなっているほか、物価上昇の中で個人消費の回復力は弱く、足踏み感の強い展開が続いている。
輸出		➡	2025年10月の輸出金額は、自動車および半導体等電子部品の増加から2ヵ月連続の前年比プラス。ただし、輸出のプラス基調が定着するかは不透明。
生産活動		➡	2025年9月の鉱工業生産指数は90.3と前月（99.3）から低下。電子部品・デバイスはなお高水準ながら、主力の自動車、鉄鋼のほか、一般機械も全体として弱めの動き。
設備投資		➡	日銀短観9月調査によれば、2025年度の設備投資額は高水準であった前年度をさらに上回る計画。
個人消費		➡	2025年9月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は物価上昇の中でも横這い圏内で推移。乗用車新車販売台数も3ヵ月連続して前年を下回るなど、消費は全体として回復力の弱い展開。
住宅投資		➡	2025年9月の新設住宅着工戸数は5ヵ月連続の前年比マイナス。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で、低調に推移している。
公共投資		➡	2025年4－10月の公共工事請負金額はほぼ前年並みの水準を維持。

1. 景況感

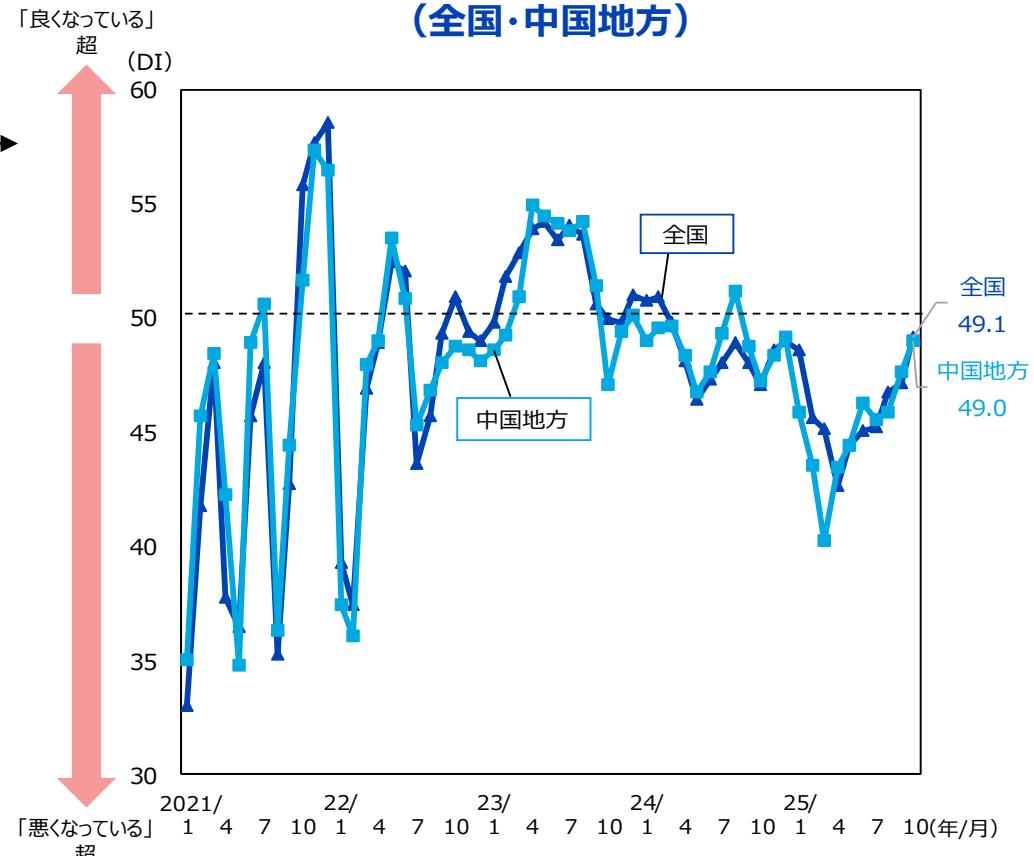
- 日銀短観（2025年9月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+19%ポイントで6月調査から横這い。主力の自動車は▲15%ポイント（前回調査比+14ポイント）と、日米関税合意を受けた不確実性の低下等を背景にマイナス幅が縮小した。先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方となっており、自動車（▲29%ポイント）、鉄鋼（▲13%ポイント）の低迷が続いている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の10月の現状判断DI（季節調整値）は49.0と、目安の「50」近くまで上昇した。

広島県内企業の業況判断DIの推移
(日銀短観)



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

景気ウォッチャー調査現状判断DIの推移
(全国・中国地方)

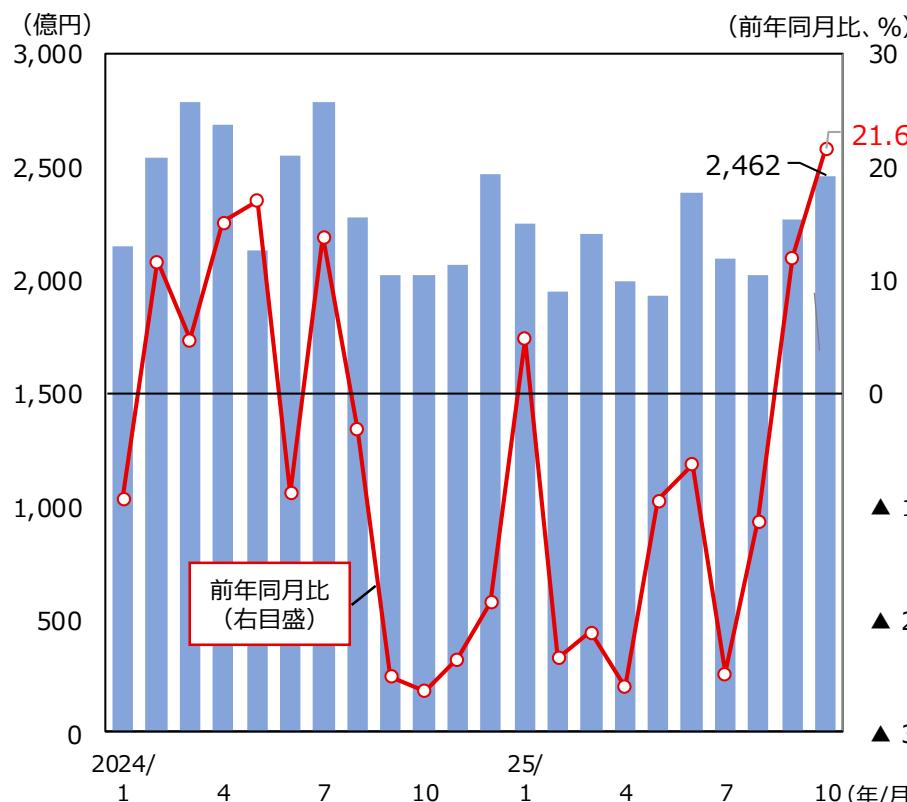


(注) 季節調整値
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

2. 輸出・生産活動（1）

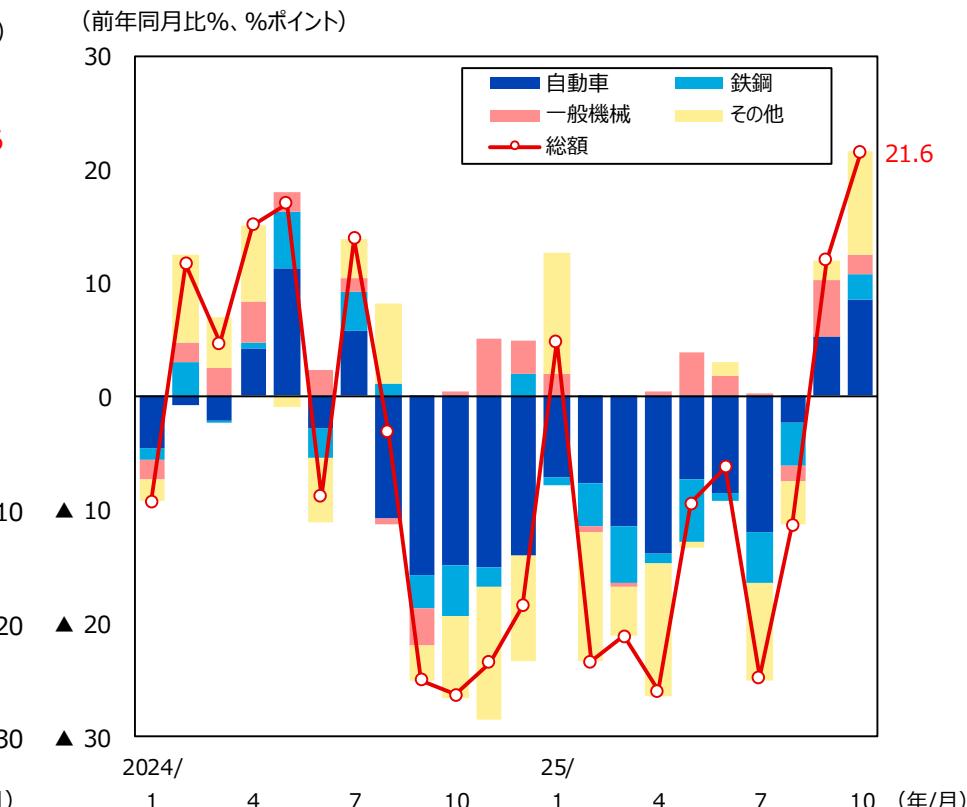
- 2025年10月の広島県の輸出金額は2,462億円（前年同期比+21.6%）と、2ヶ月連続して前年を上回った。主力の自動車（前年同月比寄与度+8.5%ポイント）が増加したほか、半導体等電子部品（同+5.7%ポイント）も前月（同+4.1%ポイント）に続き大きく寄与した。
- なお、直近2ヶ月の自動車増加は、7月の日米合意後、9月から関税が引き下げられたことに伴う反動増の側面もあるとみられ、今後、プラス基調が定着するか、半導体等電子部品の動きと併せて注視していく必要がある。

広島県の輸出金額の推移



(資料) 神戸税関資料より当部作成

広島県の輸出金額の推移（品目別寄与度）

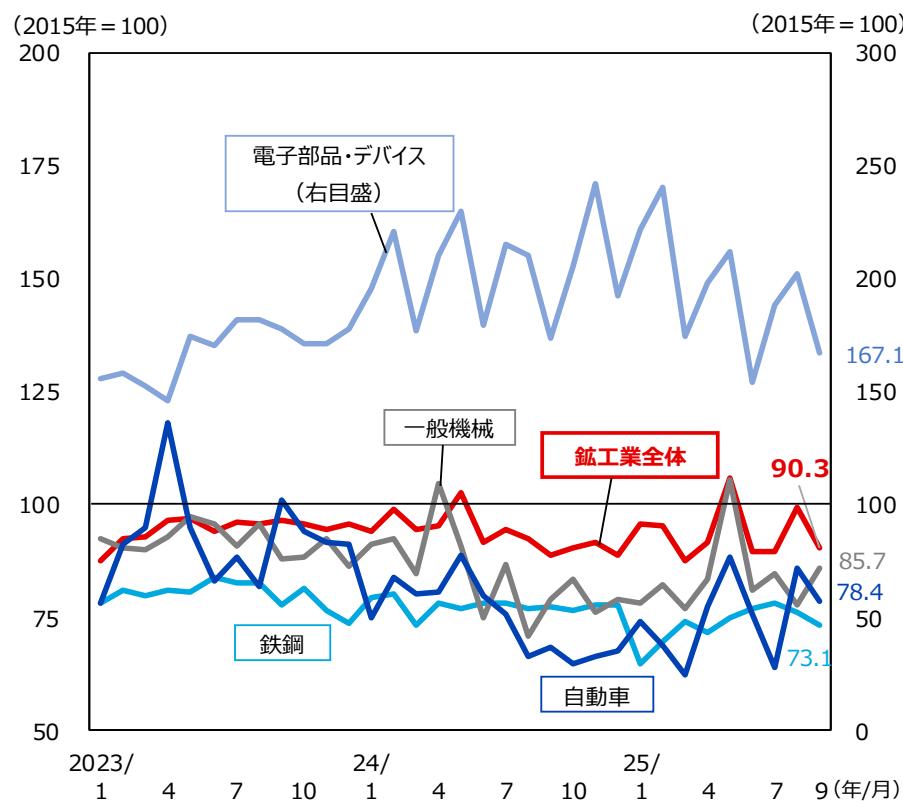


(注) 半導体等電子部品は寄与度分類「その他」に含む
(資料) 神戸税関資料より当部作成

2. 輸出・生産活動（2）

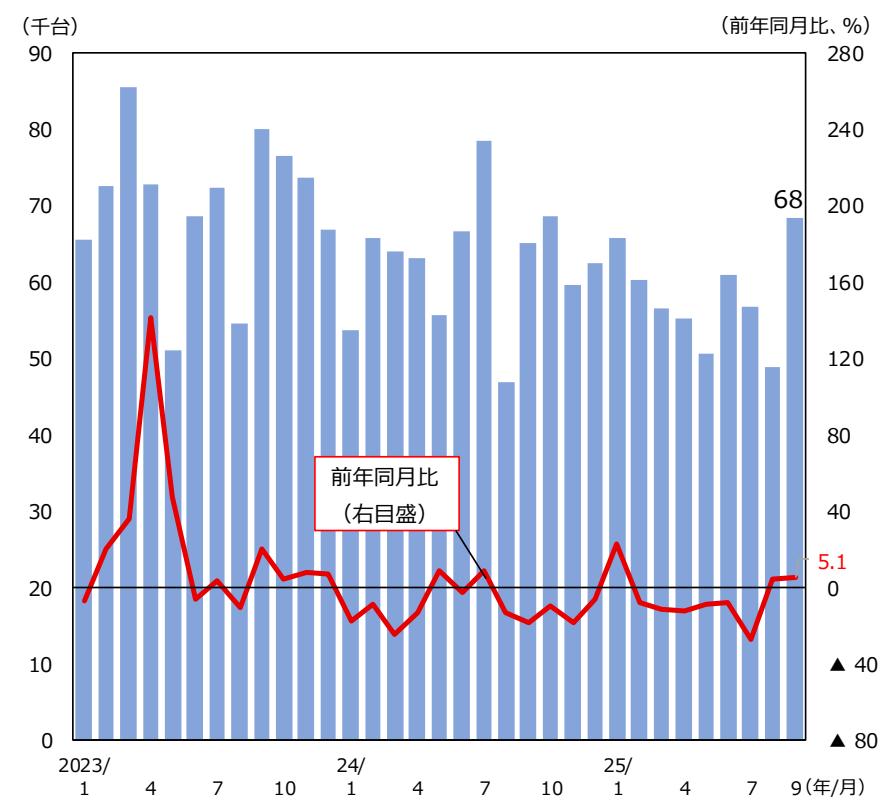
- 2025年9月の広島県の鉱工業生産指数（2015年=100）は90.3と、前月（99.3）から低下。電子部品・デバイス（167.1）はなお高水準ながら、鉄鋼（73.1）や自動車（78.4）のほか、一般機械（85.7）も全体として弱めの動きが続いている。
- なお、2025年9月のマツダの国内生産台数は68千台（前年同月比+5.1%）と、2ヵ月連続で前年を上回った。

広島県の鉱工業生産指数の推移



(注) 季節調整値
(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移

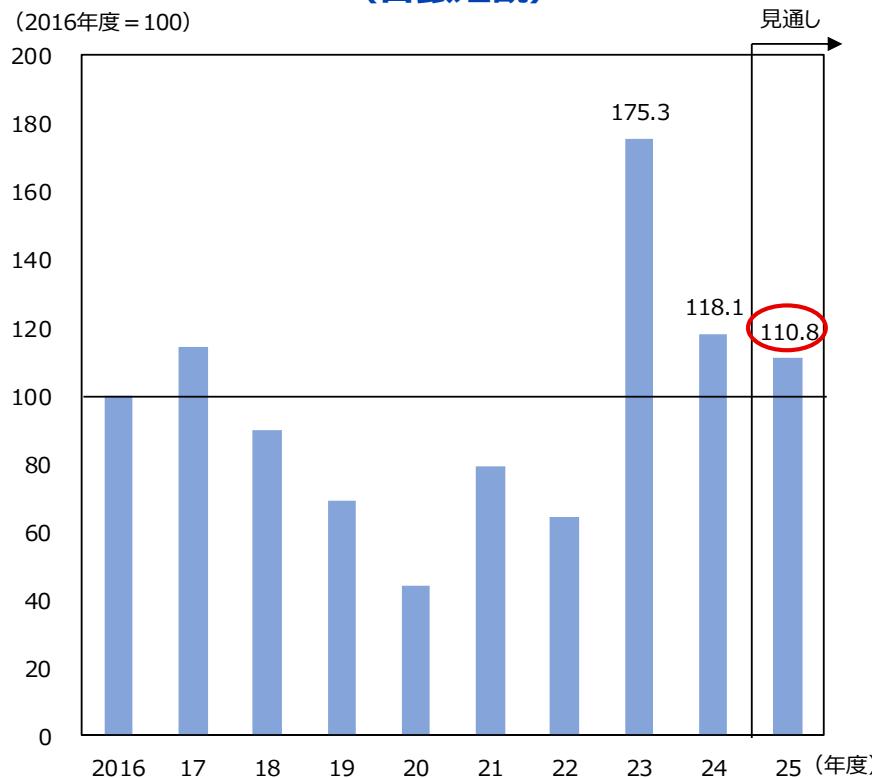


(資料) マツダ(株)資料より当部作成

3. 企業業績

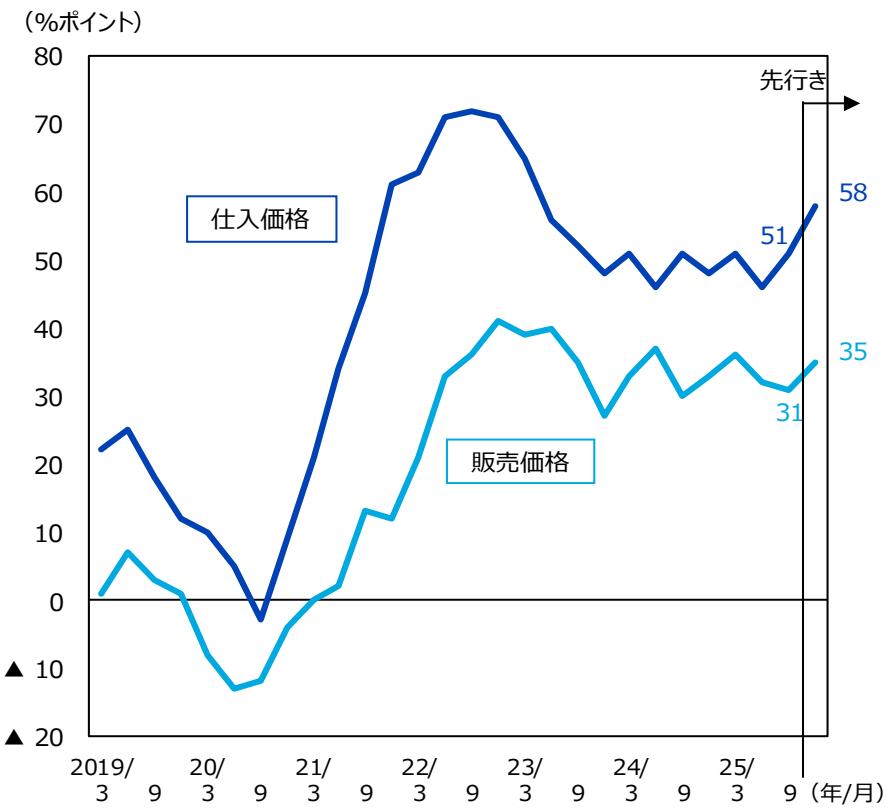
- 日銀短観（9月調査）によれば、県内企業の2025年度の経常利益（2016年度 = 100）は全産業ベースで110.8と、前年度（118.1）を下回る計画である。
- 仕入価格判断DIと販売価格判断DIの乖離幅（6月：14ポイント→9月：20ポイント→先行き：23ポイント）は再拡大の兆しをみせており、原材料費や物流費、人件費等の負担増を価格に十分には転嫁し難い状況が強まっている可能性がある。

広島県内企業の経常利益の推移
(日銀短観)



(注) 想定為替レート：24年度 147.22円／ドル、25年度 145.85円／ドル
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の仕入・販売価格判断DIの推移

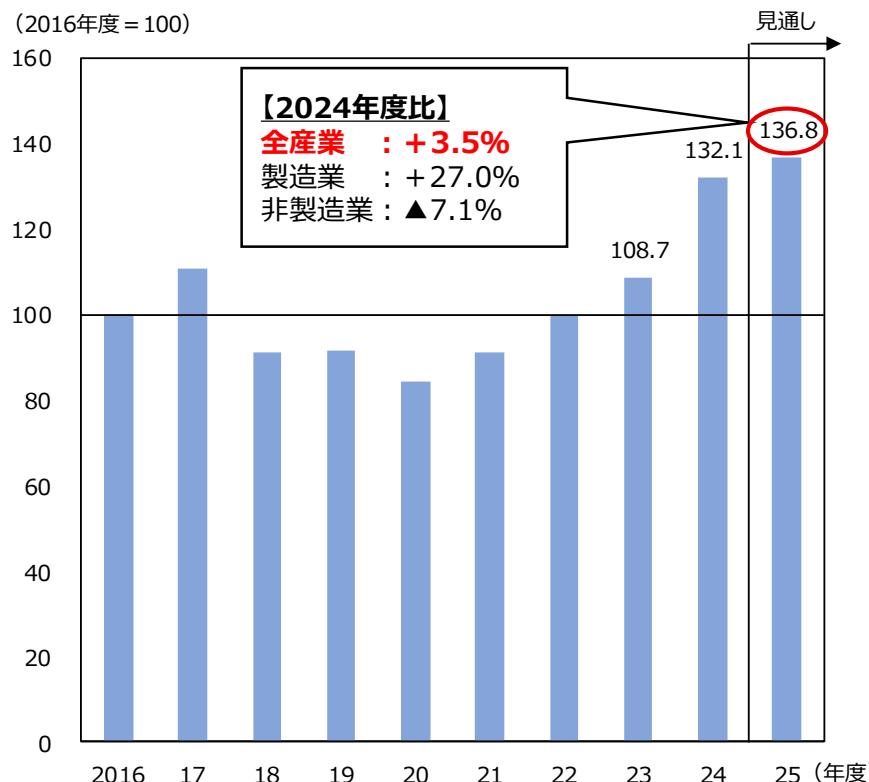


(注) 仕入（販売）価格判断DI = 仕入（販売）価格が「上昇」した企業割合 - 「低下」した企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

4. 設備投資

- 日銀短観（9月調査）によれば、県内企業の2025年度の設備投資計画額（2016年度 = 100）は136.8（前年度比 +3.5%）と、高水準であった前年度をさらに上回る見込み。このうち、非製造業（同▲7.1%）は減少ながら製造業（同+27.0%）は高い伸びを計画している。
- なお、日本政策投資銀行の6月調査においても、広島県内への設備投資は製造業を中心に2桁の増加が見込まれている。

**広島県内企業の設備投資計画額の推移
(日銀短観)**



(注) 土地投資額を含む

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

**広島県内への設備投資計画
(日本政策投資銀行6月調査)**

	2024年度 実績	2025年度 計画	25/24 増減率
全産業	1,465	1,853	+ 26.5
製造業	760	1,087	+43.0
非製造業	705	766	+ 8.7

(注1) 調査対象は原則として資本金1億円以上の企業

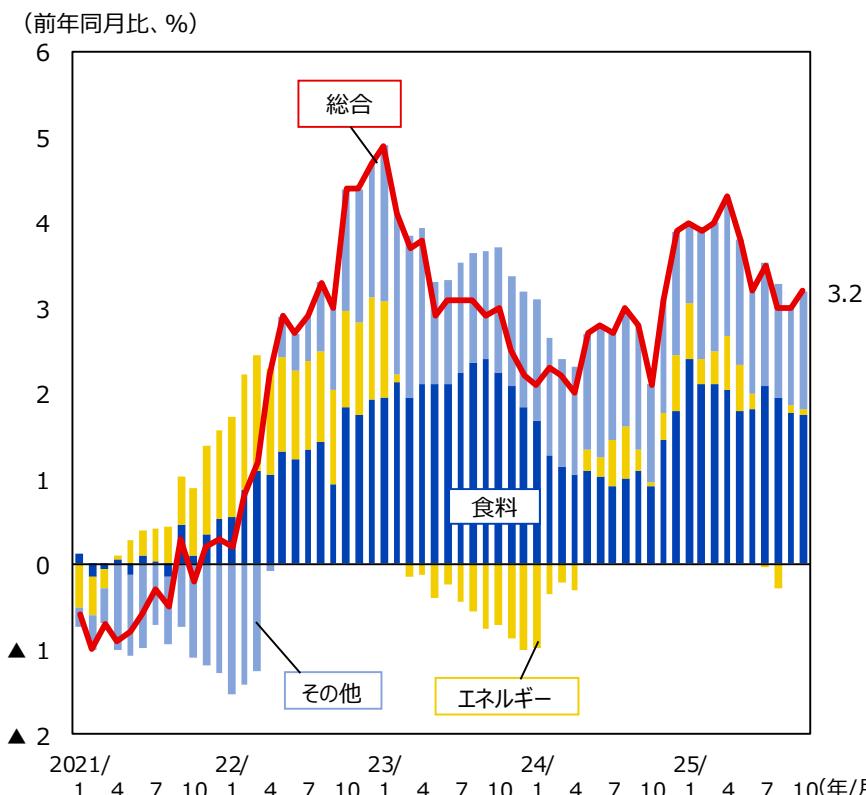
(注2) 資本金1億円未満の一部企業を含み、金融・保険業を除く

(資料) 日本政策投資銀行資料より当部作成

5. 所得環境

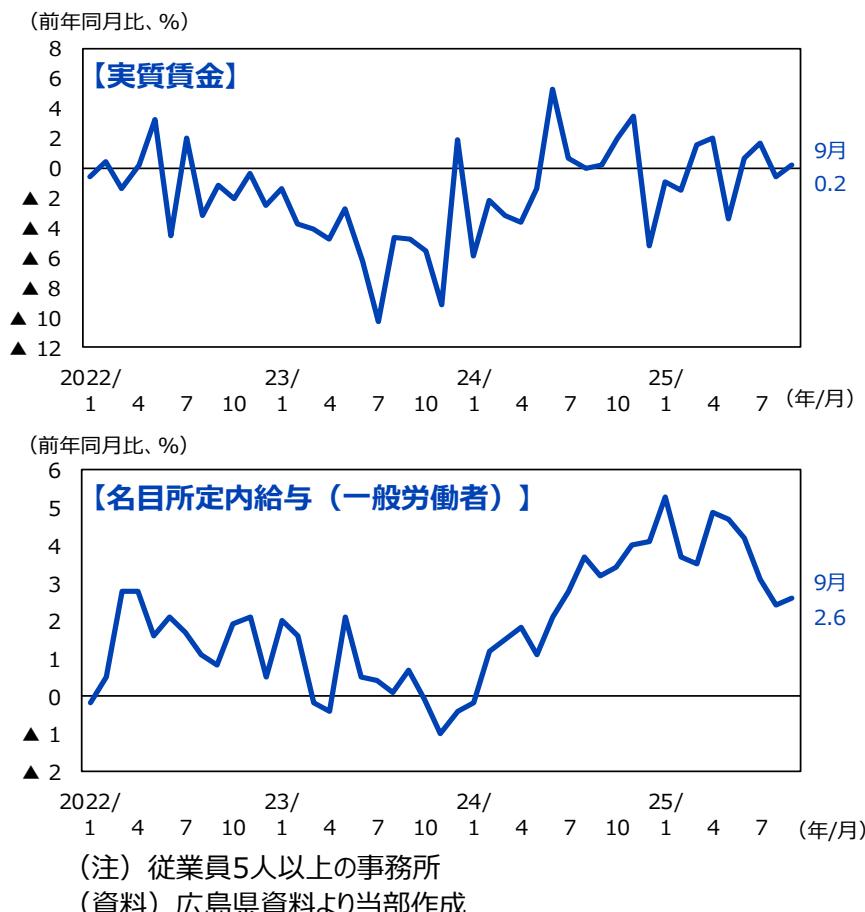
- 2025年10月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+3.2%と前月（同+3.0%）から伸びが拡大。米類、菓子類をはじめ「食料」（同+6.7%）の高い伸びが続いているほか、携帯電話通信料や自動車保険料など「交通・通信」（同+4.5%）等が上昇に寄与しており、長期に亘る物価の上昇が賃金上昇に伴う消費マインドの改善を抑制することが懸念される。
- 参考までに、2025年9月の広島県の実質賃金は前年同月比+0.2%、名目所定内給与（一般労働者）は同+2.6%の伸びとなっている。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

【参考】広島県の実質賃金・名目所定内給与の推移

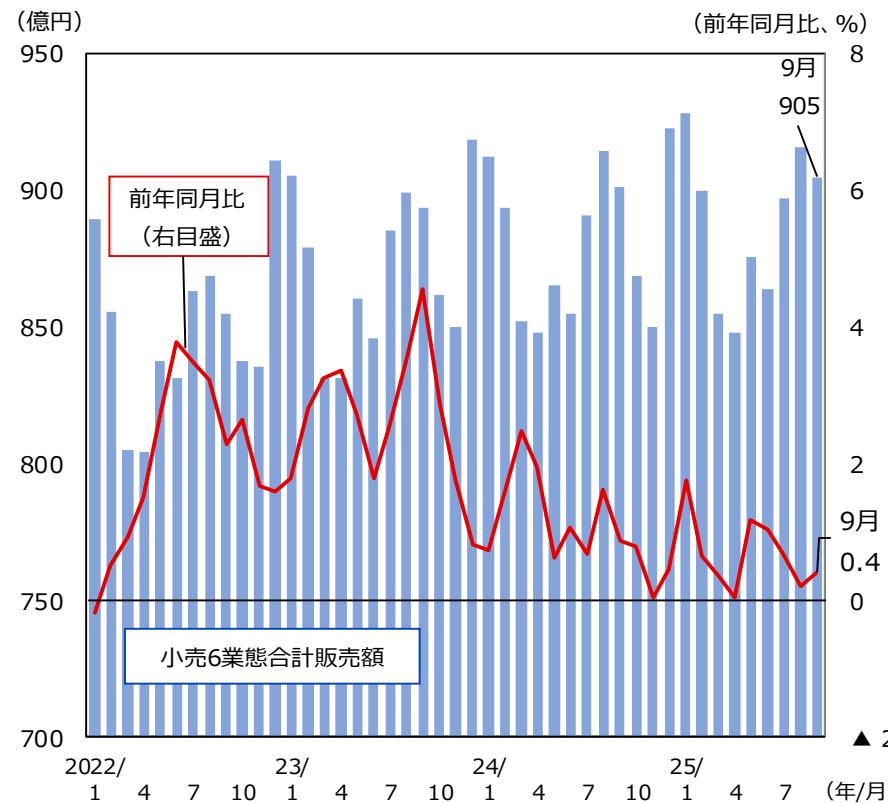


(注) 従業員5人以上の事務所
(資料) 広島県資料より当部作成

6. 個人消費

- 2025年9月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+0.4%と、物価上昇が続く中でも横這い圏内で推移している。
- また、乗用車新車販売台数（同▲7.1%）は3ヵ月連続で前年を下回っており、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。

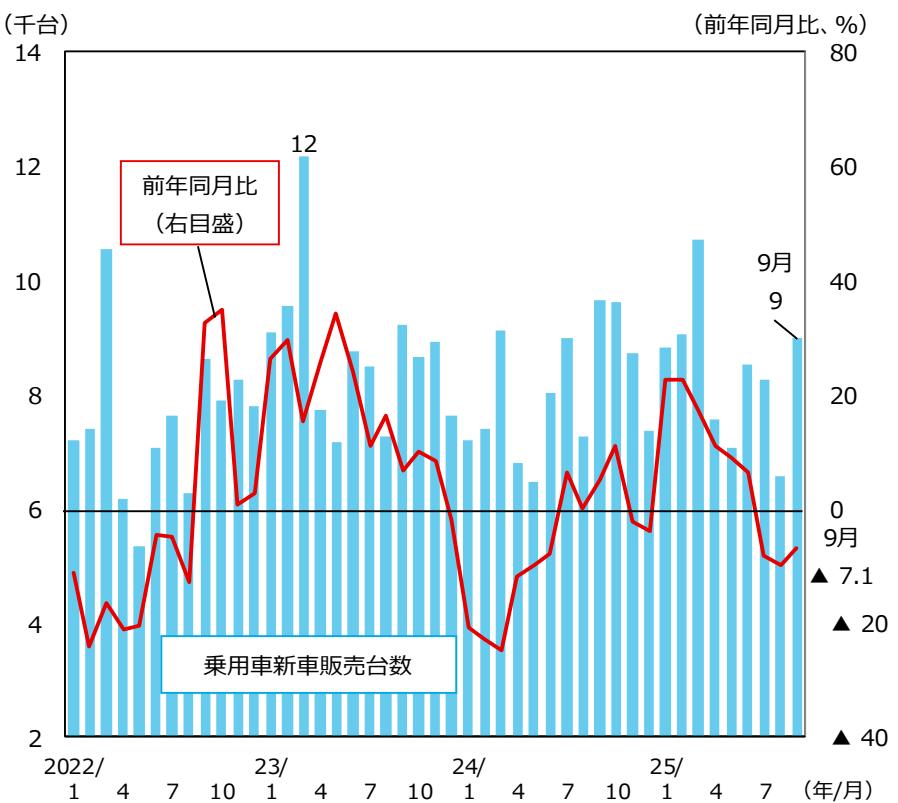
広島県の小売6業態販売額の推移



（注）小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）

（資料）経済産業省資料より当部作成

広島県の乗用車新車販売台数の推移

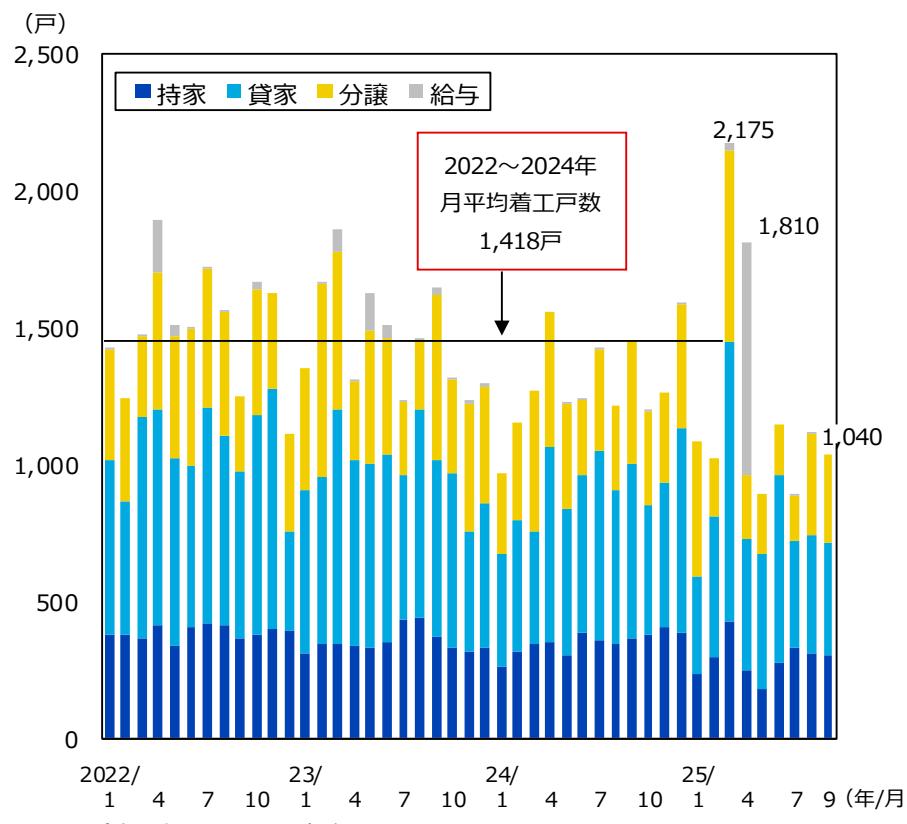


（資料）自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

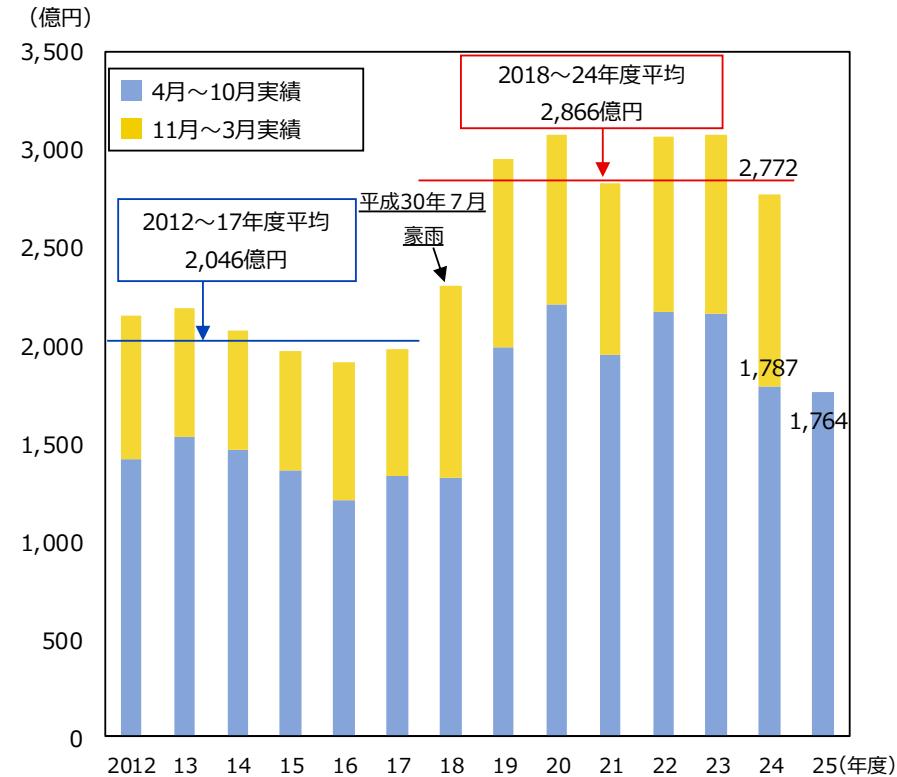
7. 住宅投資・公共投資

- 2025年9月の広島県の新設住宅着工戸数は1,040戸（前年同月比▲28.6%）と前年を大きく下回った。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で、低迷が続いている。
- なお、2025年4－10月の公共工事請負金額は1,764億円（前年同期比▲1.3%）と、ほぼ前年並みの水準を維持している。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



広島県の公共工事請負金額の推移



IV. 主要経済指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	推計人口	景気動向		生産活動								個人消費										乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	前年比			
		業況判断 D I		鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	自動車生産台数	百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額	スバード販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		前年比		前年比							
		前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	〔マツダ〕	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
単位	千人	人	% [▲] イト	% [▲] イト	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%		
22.	2,760	▲ 19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲ 0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲ 1.2	905	▲ 1.7	90,118	▲ 6.2		
23.	2,739	▲ 20,256			94.4	▲ 3.2	94.6	▲ 2.2	90.9	▲ 2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1		
24.	2,716	▲ 22,713			93.5	▲ 1.0	92.8	▲ 1.9	79.9	▲ 12.1	749	▲ 10.7	4,295	0.5	1,097	▲ 6.5	3,197	3.2	1,077	▲ 1.0	888	▲ 0.2	96,673	▲ 7.6		
24. 8	2,720	▲ 1,304			92.3	▲ 4.4	90.8	▲ 4.8	94.1	2.6	47	▲ 14.0	364	1.6	76	▲ 13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1		
9.	2,718	▲ 2,072	20	14	88.7	▲ 10.6	90.0	▲ 7.6	91.4	▲ 4.3	65	▲ 18.8	324	0.0	79	▲ 0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9		
10.	2,717	▲ 871			90.1	▲ 3.0	89.3	▲ 4.3	93.5	▲ 5.1	69	▲ 10.2	336	▲ 4.1	85	▲ 6.2	251	▲ 3.3	72	▲ 4.5	71	▲ 7.8	9,614	11.1		
11.	2,716	▲ 251			91.3	▲ 2.9	92.8	▲ 1.7	82.5	▲ 17.3	59	▲ 19.2	358	0.4	98	▲ 3.2	260	1.8	85	▲ 0.4	73	1.5	8,738	▲ 2.2		
12.	2,715	▲ 1,371	22	20	88.8	▲ 6.6	89.3	▲ 3.8	85.8	▲ 12.1	62	▲ 6.5	453	▲ 0.2	128	▲ 3.3	325	1.1	110	▲ 1.3	90	0.2	7,351	▲ 3.8		
25. 1	2,713	▲ 1,771			95.7	1.9	90.4	3.0	86.0	▲ 7.6	66	22.6	353	▲ 1.8	90	▲ 1.1	263	▲ 2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7		
2.	2,710	▲ 3,402			95.3	▲ 3.9	94.2	0.8	83.1	▲ 16.2	60	▲ 8.4	311	▲ 6.0	77	▲ 11.6	234	▲ 4.0	85	5.7	61	▲ 1.8	9,058	22.6		
3.	2,708	▲ 2,156	23	15	87.2	▲ 7.6	87.0	▲ 7.5	79.5	▲ 20.3	57	▲ 11.7	357	▲ 1.7	93	▲ 6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4		
4.	2,701	▲ 6,685			91.4	▲ 4.0	90.5	▲ 7.0	90.9	▲ 3.1	55	▲ 12.6	327	▲ 2.1	75	▲ 6.8	252	▲ 0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9		
5.	2,701	115			105.8	1.4	107.5	2.8	88.0	▲ 8.0	51	▲ 8.8	339	▲ 1.5	77	▲ 6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲ 0.6	7,048	9.0		
6.	2,700	▲ 1,416	19	15	89.6	▲ 0.2	90.9	0.0	86.5	▲ 10.9	61	▲ 8.4	344	▲ 3.1	82	▲ 9.9	262	▲ 0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2		
7.	2,698	▲ 1,368			89.5	▲ 5.2	89.9	▲ 4.2	78.7	▲ 17.4	57	▲ 27.9	367	▲ 1.7	92	▲ 6.9	274	0.2	101	▲ 5.9	77	1.3	8,262	▲ 8.2		
8.	2,697	▲ 1,153			r 99.3	5.4	r 96.9	5.0	r 85.5	▲ 9.1	49	4.3	360	▲ 0.9	74	▲ 3.0	287	▲ 0.4	94	2.7	74	▲ 5.8	6,557	▲ 9.9		
9.	2,696	▲ 1,642	19	13	p 90.3	3.8	p 89.4	1.0	p 89.2	▲ 2.3	68	5.1	p 328	1.2	p 78	▲ 0.6	p 250	1.7	p 93	2.1	p 65	▲ 4.6	8,977	▲ 7.1		
10.	2,695	▲ 985																								
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県	マ ツ ダ	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 产 業 省	自 工 会	経 済 产 業 省	自 工 会												自 販 連 · 軽自動車協会連合会				

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指數、同在庫指數は季節調整済みの値。但し、前年比は原指數による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため) (注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比とともに全店舗ベース。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	推計人口	景気動向		生産活動								個人消費										乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	前年比			
		業況判断 D I		鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	自動車生産台数	百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額	スバード販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		前年比		前年比							
		前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
単位	万人	万人	% [▲] イト	% [▲] イト	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%		
22.	12,495	▲ 56			105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	101.2	2.7	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2		
23.	12,435	▲ 60			103.9	▲ 1.3	103.2	▲ 0.7	100.7	▲ 0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲ 1.1	334	0.0	3,903	13.2		
24.	12,379	▲ 56			101.2	▲ 2.6	99.9	▲ 3.2	98.8	▲ 1.9	8,234	▲ 8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲ 4.6		
24. 8	12,389	▲ 9			100.5	▲ 4.9	99.1	▲ 6.4	102.1	▲ 2.1	541	▲ 15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	2,271	▲ 3.2		
9.	12,378	▲ 11	14	5	101.2	▲ 3.2	99.9	▲ 4.5	102.3	▲ 1.2	762	▲ 9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8		
10.	12,380	2			103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	▲ 1.0	817	▲ 0.2	179	▲ 0.6	49	▲ 1.3	130	▲ 0.3	33	▲ 2.4	27	▲ 3.3	338	1.0		
11.	12,378	▲ 2			101.3	▲ 3.3	99.5	▲ 4.0	101.4	▲ 2.0	739	▲ 13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲ 3.9		
12.	12,374	▲ 4			101.0	▲ 2.2	99.5	▲ 3.1	101.1	▲ 1.9	678	▲ 8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲ 7.0		
25. 1	12,355	▲ 19			99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0		
2.	12,344	▲ 11			102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	▲ 1.4	733	18.8	173	1.9	46	▲ 2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8		
3.	12,342	▲ 2	15	7	102.4	1.0	99.7	▲ 0.3	102.1	▲ 0.7	724	2.0	193	2.8	54	▲ 3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6		
4.	12,340	▲ 2			101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	▲ 1.1	669	3.5	180	2.7	46	▲ 4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲ 0.5	287	11.0		
5.	12,334	▲ 6			101.2	▲ 2.4	102.2	▲ 2.3	99.5	▲ 3.1	638	▲ 2.1	185	1.8	48	▲ 7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1		
6.	12,336	0			103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	▲ 3.1	726	5.0	188	1.0	51	▲ 8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5		
7.	12,330	▲ 6			102.1	▲ 0.4	99.3	▲ 1.7	100.1	▲ 2.4	744	▲ 7.5	193	1.6	51	▲ 6.6	141	4.9	43	▲ 4.8	30	1.0	326	▲ 3.7		
8.	12,330	0			r 100.6	▲ 1.6	r 99.5	▲ 1.3	r 99.1	▲ 2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲ 3.5	249	▲ 8.2		
9.	12,317	▲ 13	15	7	103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	▲ 2.4	p 180	3.4	p 47	1.2	p 133	4.2	p 40	5.4	p 25	▲ 2.3	357	▲ 2.4				
10.	p 12,321	4																								
出 所	総 务 省	日本銀行	経 済 产 業 省	自 工 会	経 済 产 業 省	自 工 会	経 済 产 業 省	自 工 会	経 済 产 業 省	自 工 会												自 販 連 · 軽自動車協会連合会				

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指數、同在庫指數は季節調整済みの値。但し、前年比は原指數による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため) (注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比とともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

年月	建設投資			公共投資		貿易動向				物価動向			企業倒産			雇用動向			金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)	公共工事請負金額	輸出通関実績		輸入通關実績		消費者物価指数		件数	負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高	県内銀行貸出金残高	資金需給実績等						
	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比			前年比	前年比	前年比	前年比			
単位	戸	%	m ²	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	億円	億円
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
24. 8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752
9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433
10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494
11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345
12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
25. 1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,932	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,097	▲ 24.8	1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
8	1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
9	1,040	▲ 28.6	52,804	▲ 49.6	246	8.7	2,265	12.0	1,079	▲ 12.1	111.6	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7	2.42	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537
10					206	▲ 9.5	p	2,462	21.6	p	1,088	▲ 4.9	112.1	3.3	16	23.1	2,694	123.9						
出所	国土交通省			西日本建設業保証 広島支店	神戸税関			広島県	東京商工リサーチ 広島支社			広島労働局	日本銀行 広島支店											

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

年月	建設投資			公共投資		貿易動向				物価動向			企業倒産			雇用動向			金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)	公共工事請負金額	輸出通関実績		輸入通關実績		消費者物価指数		件数	負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高	国内銀行貸出金残高	マネーストック						
	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比			前年比	前年比	M3	前年比			
単位	千戸	%	千m ²	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	兆円	%		
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
24. 8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7
9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 8.0	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,929	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
12	63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25. 1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5
4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,610	0.0
5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.4
6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,618	0.6
7	61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	936	▲ 2.6	948	▲ 7.5	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.17	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,622	0.6
8	60	▲ 9.8	2,578	▲ 15.6	110	2.7	843	▲ 0.1	867	▲ 5.2	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.20	10,046	1.9	6,271	4.6	1,627	1.0
9	64	▲ 7.3	3,379	▲ 3.1	143	12.5	941	4.2	965	3.3	111.4	2.9	873	8.2	1,125	▲ 15.3	2.14	1.20	10,013	2.2	6,302	5.1	1,631	1.1
10					133	18.1	p	977	3.6	p	1,000	0.7	111.9	3.0										

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ・ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- ・下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[コチラをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客様ご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

